

再 評 価 書

箇所名	二級水系員弁川水系小滝川		事業名	砂防事業		課 名	防災砂防課																
事業概要	工 期 (下段当初) ^{※1}	H26年～R8年	全体事業費 (下段当初) ^{※1}	1,335 百万円 (負担率：国50%：県50%：他0%)																			
		H26年～R8年		1,317 百万円 (負担率：国50%：県50%：他0%)																			
事 業 目 的 及 び 内 容																							
<p>1 当該箇所の概要 二級水系員弁(いなべ)川(がわ)水系(すいけい)小滝川(こたきかわ)は、いなべ市北西部に位置し、鈴鹿山脈の北部地域にある流域面積 2.70 km² の土石流危険溪流です。 小滝川は保全対象として藤原町坂本地域の人家 133 戸、県道 614 号篠立下野尻線 400m、公会堂、商店等を抱えておりながら、平成 11 年以降に 10 回もの土石流が発生している土石流頻発地として知られています。</p> <p>2 事業目的 荒廃が進み土石流が頻発する小滝川において、砂防施設を整備し、土石流による災害を未然に防ぐことを目的としています。</p> <p>3 事業内容 事業期間：平成 26 年度～令和 8 年度 総事業費：1,335 百万円 事業内容：山腹工 2,700m²、管理用道路 1,190m</p>																							
事 業 主 体 の 再 評 価 結 果																							
<p>1 再評価を行った理由 平成 26 年度に事業採択後、一定期間である 10 年が経過し、なお継続中の事業であることから、三重県公共事業再評価実施要綱第 2 条 (2) の規定に基づき、再評価を行いました。</p>																							
<p>2 事業の進捗状況と今後の見込み</p> <p>2-1 事業の進捗状況 (工事着手：平成 26 年、事業進捗状況は下表に示す) 事業費約 13.35 億円に対して、令和 4 年度末で約 10.85 億円が施工済みであり、進捗率は 81%となっています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">工種</th> <th style="width: 15%;">数量</th> <th colspan="2" style="width: 30%;">事業費 (百万円)</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">進捗率</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">計画</th> <th style="text-align: center;">計画</th> <th style="text-align: center;">整備済み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山腹工</td> <td style="text-align: center;">2,700m²</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">1,335</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">1,085</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">81%</td> </tr> <tr> <td>管理用道路</td> <td style="text-align: center;">1,190m</td> </tr> </tbody> </table> <p>2-2 今後の見込み 令和 8 年度の完成を目指し、引き続き事業を推進してまいります。</p>									工種	数量	事業費 (百万円)		進捗率	計画	計画	整備済み	山腹工	2,700m ²	1,335	1,085	81%	管理用道路	1,190m
工種	数量	事業費 (百万円)		進捗率																			
	計画	計画	整備済み																				
山腹工	2,700m ²	1,335	1,085	81%																			
管理用道路	1,190m																						
<p>3 事業を巡る社会経済情勢等の変化 周辺地域の人口は近年減少傾向にあるものの、災害時に配慮が必要な高齢者数はむしろ増加しており、事業の必要性に変化はないと考えられます。また、三重県北勢地域における近年の雨量は横ばい～やや増加傾向であり、過去の土石流発生時と同様に災害発生の危険度は高いままと考えられます。</p>																							

4 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等

4-1 費用対効果分析

①前回評価時の費用対効果分析の結果 ※2

【当初評価時】 （平成26年時）	
総費用（C）	1,063 億円
総便益（B）	1,190 億円
費用便益比（B/C） =	1.12

②費用対効果分析の結果 ※3

便益約20.27億円に対して、費用約16.33億円となり、費用便益比は1.24となっています。

費用便益比（B/C）	総費用（C） （事業全体）	総便益（B） （事業全体）
【事業全体】 1.24	1,633 億円 事業費：1,509 億円 維持管理費：124 億円	2,027 億円 直接被害便益：7.88 億円 間接被害便益：11.84 億円 残存価値便益：0.55 億円

③感度分析の結果 ※4

○当該事業を所管する省庁の費用便益分析手法に従い記載する。

【事業全体】 残事業費：B/C = 1.22 ~ 1.26（±10%） 残工期：B/C = 1.24（±10%） 資産額：B/C = 1.13 ~ 1.36（±20%）
--

○分析手法を明らかにしてください（利用マニュアル類の明示）

- ・土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（令和3年1月）

4-2 その他の効果

安心・安全効果による住民の心理的不安の削減や、防災PR・教育の場としての砂防事業への理解促進及び県民の防災意識向上の効果が得られます。

4-3 地元意向

員弁川水系では、流域住民等を中心とした期成同盟会が設立されており、期成同盟会の要望書の中では、砂防事業の更なる促進が要望されています。また、いなべ市の市民意識調査では、土砂災害対策に関する優先度や重視度が高い結果となっており、土砂災害対策の継続と早期整備完了が望まれています。

<p>5 コスト削減の可能性や代替案立案の可能性</p> <p>5-1 コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな近隣の残土処理地を確保することによる土砂運搬工の工事費削減。 <p>5-2 代替案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山腹工より下流へ砂防堰堤を設置することが代替案として挙げられるが、すでに既設堰堤が存在するため現実的ではない。
--

再 評 価 の 経 緯

<p>再評価の経緯はありません。</p>

事 業 主 体 の 対 応 方 針

<p>三重県公共事業再評価実施要綱第3条の視点により再評価を行った結果、同要綱第5条第1項に該当すると判断されるため、当事業を継続したいと考えています。</p>
--

委員会意見の概要【事業方針作成時に記述】

<p>事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。</p>

対応方針【事業方針作成時に記述】

<p>審査の結果、事業継続の妥当性が確認されたことから、事業効果の早期発現に向け事業を継続していきます。</p>
--

事業方針の概要【事業方針作成時に記述】

<p>事業を計画的に進めるために必要となる予算の確保に努め、早期に事業効果が発現出来るよう取り組みます。 また、砂防堰堤等のハード対策に加えて、土砂災害警戒区域等の指定や土砂災害に係る危険度の情報提供等のソフト対策により、土砂災害の被害軽減に努めます。</p>
--

- ※1 再評価実施事業は(下段前回)とし、前回再評価時の内容を記載する。未実施の場合は(下段当初)とし、当初計画時の内容を記載する。
- ※2 再評価実施事業は、前回再評価時の内容を記載する。未実施の場合は、当初計画時の内容を記載する。
- ※3 当該事業を所管する省庁の費用便益分析手法に従い費用対効果分析の結果を記載する。
- ※4 当該事業を所管する省庁の費用便益分析手法に従い感度分析の結果を記載する。